

## 海外派遣調査報告（骨子）

2025年11月20日

船田 元

1. イギリス、EU、ドイツにおける SNS（ネット）上でのフェイクニュースなどへの対応で共通しているのは、表現の自由を大切にしていることであり、フェイクニュースなどへの監視や是正要求は政府直接ではなく、間接的に対応している。
2. 国民投票や選挙、政治活動における SNS の利用については、各国・機関とも一般の利用に比較して厳格に対応している。
3. フェイクニュースに対応する際、オールドメディア（放送・新聞など）を含めて、正しい情報をきちんと発信することが重要であると、各国の担当者は述べていた。
4. 低年齢のときから SNS の利用や接し方について、望ましいあり方を学ぶこと、即ち情報リテラシーを高める教育の重要性を強調する担当者もいた。
5. 記事の内容と同時にマイクロ・ターゲティングやフィルターバブルなど、アルゴリズムの操作が問題となっているが、技術的に追いつけない場合もある。